

2018年度(第25期)計算書類

(会社法第435条第2項による)

(2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで)

株式会社 NTT東日本-関信越

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	15,922	買掛金	615,032
売掛金	31,610	未払金	6,155,280
未収入金	384,276	未払費用	1,887,632
貯蔵品	17,709	未払法人税等	76,520
商品	84	前受金	113
仕掛品	6	預り金	76,505
前払金	410,094	リース債務	244,738
前払費用	8,898	流動負債合計	9,055,823
預け金	30,321,098		
その他の流動資産	22,598	固定負債	
貸倒引当金	△599	退職給付引当金	27,200,818
流動資産合計	31,211,699	役員退職慰労引当金	3,716
		リース債務	547,032
固定資産		その他の固定負債	80,257
有形固定資産		固定負債合計	27,831,825
建物	51,356		
構築物	1,381	負債合計	36,887,648
機械及び装置	317	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	467,144	株主資本	
リース資産	701,524	資本金	37,500
有形固定資産合計	1,221,723	資本剰余金	
無形固定資産		資本準備金	20,000
ソフトウェア	17,635	その他資本剰余金	269,850
リース資産	88	資本剰余金合計	289,850
その他の無形固定資産	87,972	利益剰余金	
無形固定資産合計	105,696	利益準備金	2,500
投資その他の資産		その他利益剰余金	5,405,127
投資有価証券	1,215	別途積立金	13,000
繰延税金資産	10,076,139	繰越利益剰余金	5,392,127
その他の投資等	6,152	利益剰余金合計	5,407,627
投資その他の資産合計	10,083,506		
固定資産合計	11,410,926	株主資本合計	5,734,977
		純資産合計	5,734,977
資産合計	42,622,626	負債・純資産合計	42,622,626

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		44,977,631
売 上 原 価		41,874,978
売 上 総 利 益		3,102,652
販売費及び一般管理費		2,250,957
営 業 利 益		851,695
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	299	
受 取 配 当 金	25	
物 件 貸 付 料	3,790	
物 件 売 却 収 入	59	
雑 収 入	25,257	29,433
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	47,284	
固 定 資 産 除 却 損	8,218	
雑 支 出	2,165	57,668
経 常 利 益		823,460
税 引 前 当 期 純 利 益		823,460
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	318,707	
法 人 税 等 調 整 額	△19,176	299,530
当 期 純 利 益		523,929

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

2018年4月1日から
2019年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

商品

個別法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、臨時雇用社員の退職一時金にかかる退職給付債務の金額は、簡便法(当事業年度末自己都合要支給額)によっております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事にかかる収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる総額1億円以上の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

1. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 前事業年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「電話加入権(当事業年度87,972千円)」は当事業年度より重要性が乏しくなったため、「その他の無形固定資産」に含めて表示しています。
- (2) 前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「長期前払費用(当事業年度1,153千円)」は当事業年度より重要性が乏しくなったため、「その他の投資等」に含めて表示しています。

貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	2,492,074 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	30,649,520 千円
短期金銭債務	603,733 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	44,706,355 千円
営業費用	5,297,559 千円
営業取引以外の取引高	1,968 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式数

普通株式	750 株
------	-------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 2018年6月21日に定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	15,703 千円
1株当たり配当額	20,938 円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月22日

(2) 2019年6月20日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

配当金の総額	523,929 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	698,572 円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月21日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金および未払従業員賞与であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額 1,273千円を控除しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については連結グループ間における借入による方針です。また、デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、リスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券その他有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

当社においては、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	15,922	15,922	—
(2) 売掛金	31,610	31,610	—
(3) 未収入金	384,276	384,276	—
(4) 預け金	30,321,098	30,321,098	—
(5) 買掛金	(615,032)	(615,032)	—
(6) 未払金	(6,155,280)	(6,155,280)	—
(7) 未払法人税等	(76,520)	(76,520)	—
(8) 預り金	(76,505)	(76,505)	—
(9) リース債務(流動)	(244,738)	(290,565)	45,826
(10) リース債務(固定)	(547,032)	(613,158)	66,125

※負債に計上しているものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務(流動)、(10) リース債務(固定)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース期間と同一の期間で借入れた場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	1,215

これについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積る事ができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため時価は注記しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内
現金及び預金	15,922
売掛金	31,610
未収入金	384,276
預け金	30,321,098
計	30,752,908

(注4)リース債務の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
リース債務	244,738	526,272	20,760

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本電信電話(株)	被所有 直接 100%	業務委託(受託)	売上高(注1)	44,706,355	売掛金	-
				CMSへの預け入れ(注2)	29,938,468	預け金	30,321,098
				利息の受入(注3)	299	-	-
				支払配当金	15,703	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉等により契約金額の決定を行っております。

(注2) 取引金額には、事業年度中のキャッシュ・マネジメント・システムによる平均残高を記載しております。

(注3) 余剰資金の預け入れに伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	NTTファイナンス(株)	なし	NTTグループ 会社間取引の 資金決済	NTTグループ会社間 取引の資金決済	76,013,097	未払金	3,266,728

1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	7,646,636円	93銭
1株当たりの当期純利益	698,572円	46銭